

いがらし 清 きよし

I G A R A S H I K I Y O S H I



県政通信 2020 SPRING

ごあいさつ

台風19号被害からの復旧復興を最優先 未来技術活用による社会実装の促進に全力投球!!

いちご いちご 一会 いちご とちぎ いちご 国体
第77回 国民体育大会 夢を感動へ。感動を未来へ。2022

日ごろは、私いがらし清の政治活動にご理解とご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。



「国土交通省への要望活動」

さて、昨年、天皇陛下の御即位に際し、皇位継承の重要な儀式である大嘗祭に本県産米の「とちぎの星」が供され、本県への注目度も高まったことから、令和2年への期待も大きく膨らみます。県政における最優先課題は、昨年10月に発生した台風19号による被害からの復旧復興を成し遂げ、県民の皆様の安全で安心な生活を1日も早く取り戻すこ

とです。県では、昨年11月と12月の二度にわたり、それぞれ577億円、44億円の補正予算を成立させ、河川や道路の復旧作業が進んでいます。私は、度重なる被災に不安を抱く方々の声に応えるため、国の改良復旧事業が導入できなかった被災箇所についても、県の責任において、堤防強化、河道掘削、調整池整備などの対策がしっかりと実施されるよう、積極的に取り組んで参ります。また、新年度は第2期の地方創生総合戦略のスタートの年であり、未来技術の活用によって人口減少社会における本県の課題克服が図られるよう努めていかなければなりません。これからも県民の皆様の期待に応えるべく、全力で政治・議会活動に邁進する所存ですので、引き続き、温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和二年度県当初予算案

自民党・政務調査会の政策と事業の提案・要望により、 原案より33億5,382万円の増額を確保!

福田富一知事ならびに県執行部から示された令和2年度当初予算の原案1,509億1,894万円に対し、私は自由民主党栃木県連の政務調査会長として、県民の皆様からの要望や各議員の意見等を踏まえて、事業の提案と予算の増額を要望しました。予算折衝の結果として、原案から33億5,382万円が増額されました。今後、精査された当初予算案が2月18日開会の第362回通常会議に上程されますが、他の政党・会派の議員と慎重に審議をおこない、3月24日に成立するよう力を尽くします。

増額された主な予算案の内容

① 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費:30億円 (政調会が制度創設を提案、20億円を上乗せ)

国の改良復旧事業の対象から外れた被災箇所の県独自の対策費が約300億円と試算されたことから、特に緊急度の高い600箇所の堤防強化90億円分を三年間で実施するよう緊急対策プロジェクトを提案、既定の緊急防災・減災の予算の一部も活用し、30億円を確保して対策を推進します。

② 未来技術等社会実装促進事業費:7,236万円 (政調会が600万円余を上乗せ)

ビッグデータ活用プラットフォーム構築の推進や、未来技術の実証事業の誘致を促進します。

③ 交通安全施設整備費:18億27万円 (政調会が5,000万円を上乗せ)

修繕計画によって対応がなされてきたものの、特に劣化の酷い道路標示と信号機を更新します。

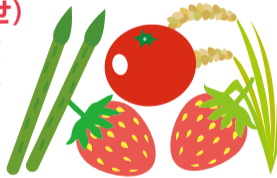


④ 県立学校施設長寿化推進事業費:14億2,379万円 (政調会が7,300万円を上乗せ)

長寿化保全計画の中で、特に緊急性の高い特別支援学校の施設の設計と工事を前倒しでおこないます。

⑤ 園芸大国とちぎづくり推進事業費:12億1,216万円 (政調会が8,200万円を上乗せ)

ニラ、アスパラ、トマトなどの施設整備への支援、いちご新品種の生産拡大、いちご王国のプロモーションにより、園芸大国とちぎづくりをさらに推進します。



⑥ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費:7,563万円 (政調会が1,000万円を上乗せ)

昨年の大嘗祭で奉納された本県産米の「とちぎの星」を全国的なブランド米とするために積極的な広報活動をおこないます。

⑦ とちぎ材の家づくり支援事業費:1億6,250万円 (政調会が2,000万円を上乗せ)

台風19号で被災した住宅のリフォームを支援するメニュー(10万円補助200戸分)を追加、既存の新築用メニューと合わせて、とちぎ材による家づくりを支援します。



⑧ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費:4億6,144万円 (政調会が3,000万円を上乗せ)

自治会や地域ぐるみでのヤブの刈り払い等を支援し、河川敷に生息するイノシシの河川区域内での移動経路を寸断し、生息しにくい環境をつくるとともに、捕獲を容易にし、捕獲頭数を増加させます。



「台風19号被害現地調査」



「下野新聞(令和2年1月25日)」

政務調査会長として、提案型の質問で知事執行部に迫る。

第361回通常会議 令和元年11月29日 とちぎ自民党議員会 代表質問(抜粋要約)

① 台風19号被害に対する国の対策パッケージへの県の対応について

- Q** 国の台風19号被害への支援策について、市町や関係団体等への周知や調整を含め、県はどのように対応しているのか。また、先に成立している台風被害対策のための577億円の県の補正予算に追加は必要ないのか。
- A** 市町や関係団体には速やかな情報提供をおこない、緊密な連携を取りながら、さらなる補正予算の編成作業を進めているところであり、今議会中に上程したい。また、国の経済対策にも積極的に対応していく。
- Q** 今回の被災が甚大かつ広範囲ということで、国はこれまでは事業再建は自助努力が基本であった民間企業への支援に乗り出した。地域の活力の維持のためには、中小企業や小規模事業者にはきめ細やかな支援が必要と考えるが、どうか。
- A** 産業労働観光部内に支援チームを組織した。これまで説明会を国の支援策の実施してきたが、今後は個別相談会で対応する。あわせて県としての必要な支援も検討していく。



② 令和2年度県当初予算編成方針と県土強靱化について

- Q** 台風19号災害を受けて、県土強靱化を進めるための公共事業費の確保とともに令和2年度当初予算をどのように編成していくのか。
- A** 国の防災、減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に呼応して県土の強靱化に努め、台風19号被害からの復旧に重点を置いて予算編成する。できる限り国の改良復旧事業が導入できるよう対応する。対象外となった箇所についても、原形復旧にとどまらず、事業効果を最大限に高める対策に取り組んでいく。
- Q** 地域の守り手である建設業を維持するための適切な公共事業予算を意識して、令和2年度の通常の公共事業費も例年度並みに確保すべきと考えるが、どうか。
- A** 中長期的な育成・確保の観点からは建設業に関しては重要であり、計画的で安定的な工事量に必要な予算の確保に努める。
- Q** 地元小山市を含む県南地区においては、逆流防止のために水門が閉鎖されたことによる浸水被害が数多く発生した。今後の対策として、排水ポンプ車を県としても導入すべきと考えるが、どうか。
- A** 国土交通省や末次資源機構から派遣された排水ポンプ車は多大な効果を上げた。即応力が高く、機動性にも優れていることから、県としても導入すべく国や関係機関と協議・調整を進める。



③ 次期地方創生総合戦略の策定と県の取り組みについて

- Q** 若者の東京圏への流出に歯止めがかからず、転出超過が続いているが、県はどのような次期地方創生総合戦略を策定するのか。また、施策を戦略的に展開するためには特定の財源も必要だが、法定外目的税も含めて、財源の確保にどう取り組むのか。
- A** 次期地方創生総合戦略では、モノづくり県の強みを生かす、女性の就業率の高い産業の育成、企業の本社や研究開発拠点の誘致、空き店舗を活用した若者の創業などで県内に魅力的な仕事を創出するとともに、Society 5.0を見据えての未来技術の実装促進と関係人口の創出・拡大を図り、人口減少社会の課題解消につなげる。特定財源については、他都道府県の状況等も参考としながら、法定外目的税の活用についても研究していく。

④ 本県経済の動向と産業の振興について

- Q** 世界経済の減速により、我が国の生産、輸出は減少している。地域企業の景況感も2019年を通して悪化が続いており、2012年の前回の景気後退前の水準となっている。本県の産業構造は製造業の比重が高いため、成長率の上げ下げのふり幅が大きくなる特徴があるが、景気循環を含む社会経済情勢をどのように把握し、本県産業をどのように振興していくのか。
- A** 経済団体、金融機関等とも連携し、より広範囲な企業活動の把握、共有にも努め、本県産業の生産性や付加価値の向上を図るため、未来技術の活用や、これらに対応できる産業人材の育成など、本県の産業構造や県内企業の実態に応じた施策を展開し、本県産業を振興していく。についても研究していく。



⑤ 外国人材に対する生活者としての適応支援の充実について

- Q** 県は国際戦略推進本部を立ち上げ、今年度、外国人材の有効活用やインバウンド促進、輸出の強化に取り組んでいるが、外国人材の生活者としての適応支援を先行して強化すべきと考えるが、どうか。
- A** 身近な行政機関である市町の役割が大きいことから、引き続き連携して対応するとともに、国際交流協会等の関係団体との連携も図り、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組んでいく。
- Q** 県内の外国人児童生徒には特別の教育課程による日本語指導が受けられていない方々がいる中で、今後どのように日本語教育の環境整備を進めていくのか。
- A** 拠点校を指定し、日本語指導の教員を配置するとともに研修会の開催などで対応してきたが、今後は各市町教育委員会と連携して、各地域の実情に応じた支援体制の充実に努めていく。



⑥ 地域気候変動適応計画の策定と県の取り組みについて

- Q** 2019年5月における熱中症での救急搬送は62人で、前年同期の1.5倍となるなど、健康面のみならず気象災害、農業被害など地球温暖化とその影響への対応が極めて重要になる中、県はどのように地域気候変動適応計画を策定し、拠点整備を含め対策を強化していくのか。
- A** 本県における気候の状況把握と将来予測をおこない、健康、災害、農林業など7分野の影響を評価し、適応策を検討することが必要なため、市町や各種団体から幅広く情報を収集して、本県の実情に即した計画を策定したい。拠点となる気候変動適応センターの設置についても、国や他県と連携しながら検討を進めていく。
- Q** これらの対応については、県内の市町で随分と意識や取り組みに温度差があるが、今後どのように働きかけていくのか。
- A** 国からの情報の提供や研修会の実施、広域協議会への参加を促すことで、県と市町の足並みをそろえ、適応策や支援策に取り組んでいく。



⑦ 改正児童虐待防止法への県の対応と市町との連携について

- Q** 子供に対する体罰を禁止するなどの改正児童虐待防止法が令和2年4月に施行され、より迅速で的確な対応が求められるが、県と市町の役割分担も含めて、どのように取り組んでいくのか。
- A** これまでも児童相談所に虐待対応課を設置、医師、弁護士等も配置して専門性の強化に取り組んできたが、今後は、国のプランに沿って児童福祉司や児童心理司を増員するとともに、リスク軽度の事案については身近な市町で介入から支援までおこなえるよう人材育成等により支援していく。
- Q** 児童相談所には安全確認の48時間ルールの遵守や里親による養育を増やしていく国の新たな要請もあり、しっかりと体制強化を図るべきだが、国の方針を受けて、本県ではどのように対応するのか。
- A** 増加する児童虐待事案に迅速、的確に対応するため、令和元年度、3つの児童相談所に7名の児童福祉司等を増員した。今後3年間で15名を増員して、最終的に総勢71名となるよう計画的に体制強化を図っていく。

⑧ 教員の働き方改革の推進と教育環境の充実について

- Q** 1か月の時間外勤務が80時間を超える教員を令和3年までにゼロにする目標に向けて、これまでの学校内や市町教育委員会での業務改善や工夫だけではなく、県としての広域的な取組や支援体制の確立が必要と考えるが、どうか。
- A** これまで校内委員会の設置、学校長のマネジメント研修、モデル校による業務改善や教員の意識改革などに取り組んできた。今年度は、中学校に部活動指導員、県立学校に教員業務支援員を導入したところだが、今後とも他県の例も参考にして、市町と連携を図り、教員が本来的な業務にしっかりと取り組めるよう働き方改革を進めていく。



紙面では実際の雰囲気伝えることが難しいため、お時間のある時に、是非とも動画で、知事執行部との情熱あふれる論戦をご覧ください。

栃木県議会 議会中継 ▶▶ https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_tochigi/WebView/list.html

いがらし清 略歴

栃木県議会議員

五十嵐 清 (いがらし きよし)

■ 栃木県議会議員に33歳で初当選(連続5期) ■ 昭和44年12月14日生 (50歳)

学歴

小山一小、小山中、石橋高校を経て、ボンド大学経済学部経済学科を卒業
Bond University, School of Business, Major in Business Economics
早稲田大学大学院法学研究科で地方自治研究、環境政策研究(科目等履修生)

職歴

佐藤勉衆議院議員(元総務大臣)、茂木敏充衆議院議員(外務大臣)、岩崎純三参議院議員(元総務庁長官)の公設第一秘書などを10年間務める。

自由民主党ならびに栃木県議会の役職

文教警察委員長、生活保健福祉委員長、県土整備委員長、県政経営委員長を経て、平成27年に副議長、平成30年に第105代栃木県議会議長を歴任。
自由民主党議員会「事務総長」や自由民主党県連「青年局長」としても活躍。
令和元年、自由民主党県連「政務調査会長」に就任。



ご意見・ご要望何でも結構です。皆様の声をお聞かせください。

とちぎ自民党議員会

いがらし清後援会 自民党小山市・野木町第五支部

〒323-0808 小山市出井1859-50(桑中学校西側)

TEL.0285-20-3939 FAX.0285-20-5668